



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和3年1～2月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年3月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（3月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向1月のデータを中心に」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（1月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「法人企業統計調査（令和2年10～12月期）の概要」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところ長期金利は0.1%で推移しています。昨年までは0%前後でしたので、変化としては上昇といえるでしょう。報道によると、これは国内の景気の先行きに対する見通しというよりは、米国金利の上昇につられていとの見方が多いようです。株価も引き続き上昇していますが、米国の株高と日銀の金融緩和の影響が強いといわれています。

国内では緊急事態宣言が解除されましたが、新型コロナウイルス感染症の広がりが収束したから解除、というよりは「だらだら続けていても仕方がない」という理由が大きいように報道されています。長期的に見れば、いわゆるコロナ禍は遠からず収束すると思われませんが、数か月単位で見れば再び感染が急速に広がる場面もあるかもしれません。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



一年前、コロナウイルスの突然の出現で人や経済の流れは止まり、未曾有の社会情勢となり、社会経済システムの弱点が白日の下にあらわになりました。欧米諸国に遅れてようやく開始されたワクチン接種は、まだまだ絶対数が少なく、首都圏の緊急事態宣言は解除されたとはいえ第4波が懸念される中で、なお解決すべき課題も多く、経済回復への道筋は明らかではありません。

この間、中小事業者は、様々な取り組みに挑戦してきましたが、極めて厳しい状況が続いています。そのような中、大河ドラマが始まり、新一万円札の発行も控え、渋沢栄一翁のおかげで県内の気運は盛り上がってきました。チャンスといっても良いこの機会を活かし、商工会議所は引き続き地域活性化と中小企業支援に取り組んで参ります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



2度目の緊急事態宣言を受け、コロナ禍の収束の見通しが立たない状況だったが、商業者、商店街は活動が制約される社会環境のもと経営活動を継続している。激変した社会状況は長期間続くと予想され、淘汰される中小零細業者、商店街は加速すると悲観される。

大手企業にも倒産や経営不振が多く驚いたが、弱いから消え強いものだけが生き残れるという経営環境ではなくなっていることに気づかされる。

自粛疲れがあり陽気がよくなってきたことで顧客の移動が増え、売上増の店舗も出始めているが、時短営業、20時閉店は飲食店、物販店の企業体力を弱めている。緊急事態宣言全面解除の決定が、事業主の閉塞感を吹き飛ばすことを祈りたい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあり、持ち直しの動きに足踏みがみられる。個人消費は、スーパー販売額は引き続き堅調に推移する一方、百貨店販売額が減少しており、外食は厳しい状況が続いている。住宅投資も弱い動きが続いているものの、公共投資は堅調に推移している。

3月21日に、一都三県についても緊急事態宣言が解除されたことから、先行きの埼玉県の景気は、緩やかながらも持ち直しに向かうとみられる。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

※総合判断の基調は変わらないものの
前月の判断の表現を変更

総合判断	前月からの判断推移
<p>県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に持ち直しの動きがみられる。ただし、足下では感染症再拡大による県経済への更なる影響が懸念される。</p> <p>感染症の影響により雇用状況は弱い動きが続いています。一方で、生産活動、個人消費の状況、企業の景況判断、設備投資、景気動向指数において持ち直しの動きがられますが、今後の感染状況等先行きには十分注意する必要があります。</p>	

<個別判断>

生産	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は91.6(前月比+7.5%、前年同月比▲5.9%)。同出荷指数は89.2(前月比+9.4%、前年同月比▲6.7%)。同在庫指数は82.1(前月比▲2.1%、前年同月比▲6.4%)。</p> <p>■県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
雇用	弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<p>■1月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.88倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比▲0.35ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は0.98倍。</p> <p>■1月の完全失業率(南関東)は2.9%(前月比±0.0ポイント、前年同月比+0.6ポイント)。</p> <p>■県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費者物価	弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<p>■1月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.6となり、前月比+0.2%、前年同月比は▲1.0%となった。</p> <p>■前月比が0.2%上昇した内訳において影響したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から1.0%下落した内訳において影響したのは、「光熱・水道」、「交通・通信」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。</p> <p>■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.3となり、前月比▲0.1%、前年同月比は▲0.2%となった。</p> <p>■県内の消費者物価は弱い動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は280千円(前年同月比▲7.9%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,079億円(前年同月比+5.1%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は509億円(前年同月比▲0.4%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は214億円(前年同月比+21.6%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■1月のドラッグストア販売額(県内全店)364億円(前年同月比+4.1%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■1月のホームセンター販売額(県内全店)は170億円(前年同月比+14.0%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■2月の新車登録・届出台数は19.6千台(前年同月比▲0.1%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
住宅投資	弱い動きが続いている	前月からの判断推移
<p>■1月の新設住宅着工戸数は3,471戸(前年同月比▲9.8%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■持家が1,094戸(同+11.6%)、貸家が1,098戸(同▲6.3%)、分譲が1,277戸(同▲24.4%)となっている。</p> <p>■県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(9か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
企業倒産	件数・負債金額ともに低水準となっている	前月からの判断推移
<p>■2月の企業倒産件数は25件(前年同月比▲5件)となった。</p> <p>■負債総額は61.39億円(前年同月比▲32.7億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。</p> <p>■産業別では建設業が6件、サービス業他5件、運輸業4件と続いた。</p> <p>■県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに低水準となっている(4か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年10~12月の「経営者の景況感DI」は▲65.6となり、前期(▲73.0)から7.4ポイント増加した(2期連続の改善)。</p> <p>■財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じた。</p> <p>■県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年10~12月に設備投資を実施した企業数は前期から0.4ポイント増加した(2期連続の増加)。</p> <p>■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+3.5%の増加見込みとなっている。</p> <p>■県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(5か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
景気指数	上方への局面変化を示している	前月からの判断推移
<p>■1月の景気動向指数(CI一致指数)は、82.3(前月比+4.4ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。</p> <p>■先行指数は、117.8(前月比+7.8ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</p> <p>■遅行指数は、87.6(前月比+0.5ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</p> <p>■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している(5か月ぶりに個別判断引き上げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年1月分概要)</p>		

2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

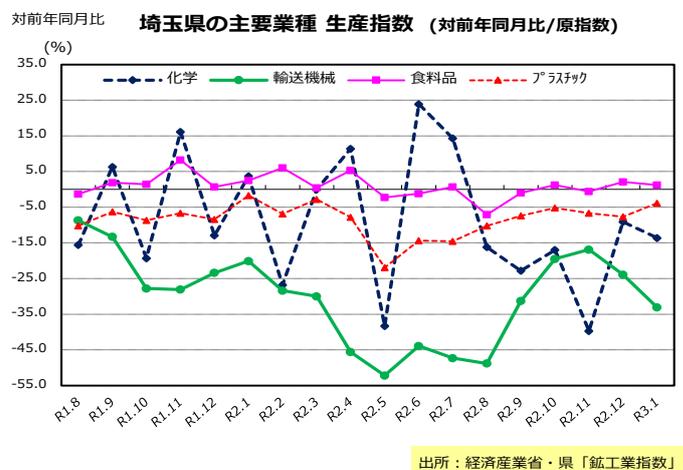
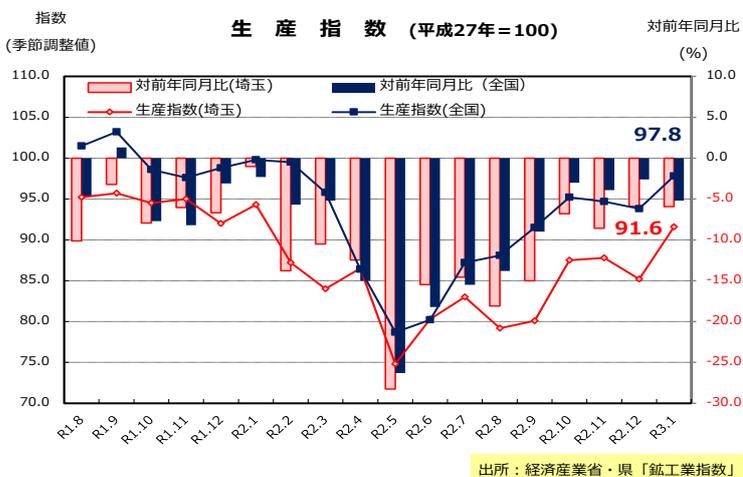
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■1月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **91.6** (前月比 **+7.5 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲5.9 %**となり、23か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、食料品工業、化学工業、汎用機械工業など
23業種中18業種が上昇し、印刷業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品工業、皮革製品工業など
5業種が低下した。

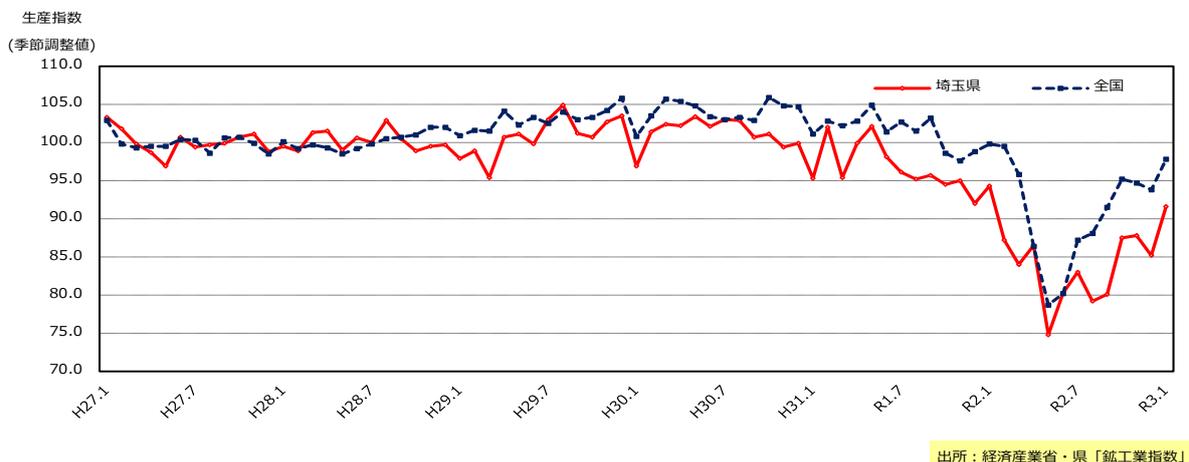


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



<出荷指数>

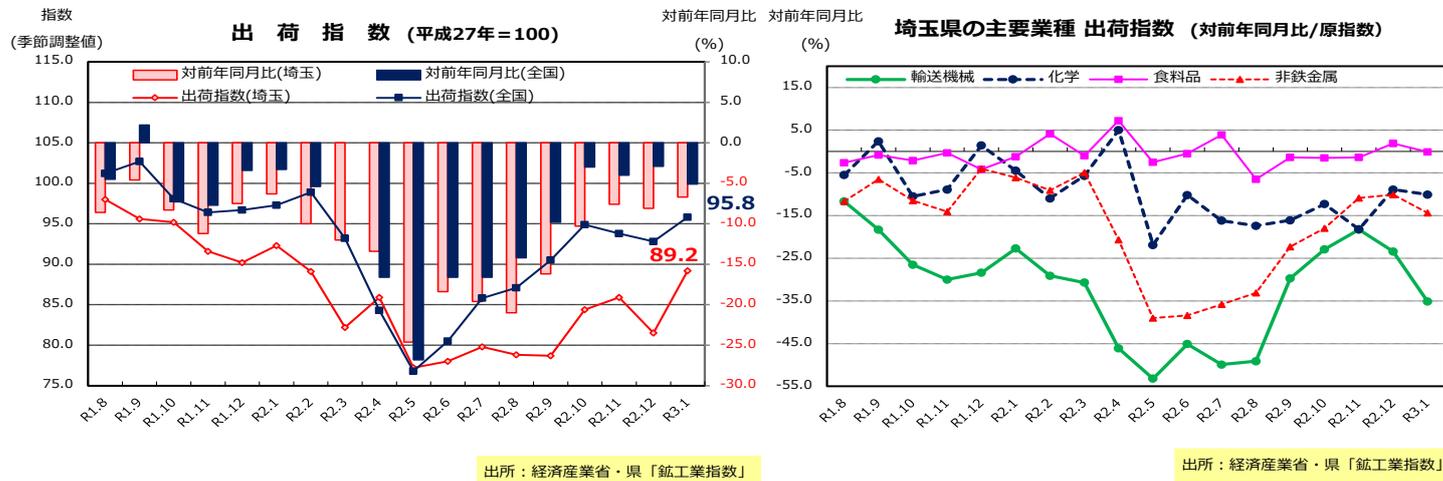
■1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **89.2** (前月比 **+9.4 %**※)となり2か月ぶりの上昇となった。

前年同月比では **▲6.7 %**となり24か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、生産用機械工業、食料品工業、化学工業、汎用機械工業など

23業種中20業種が上昇し、印刷業、繊維工業、皮革製品工業など

3業種が低下した。



<参考> 業種別出荷ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

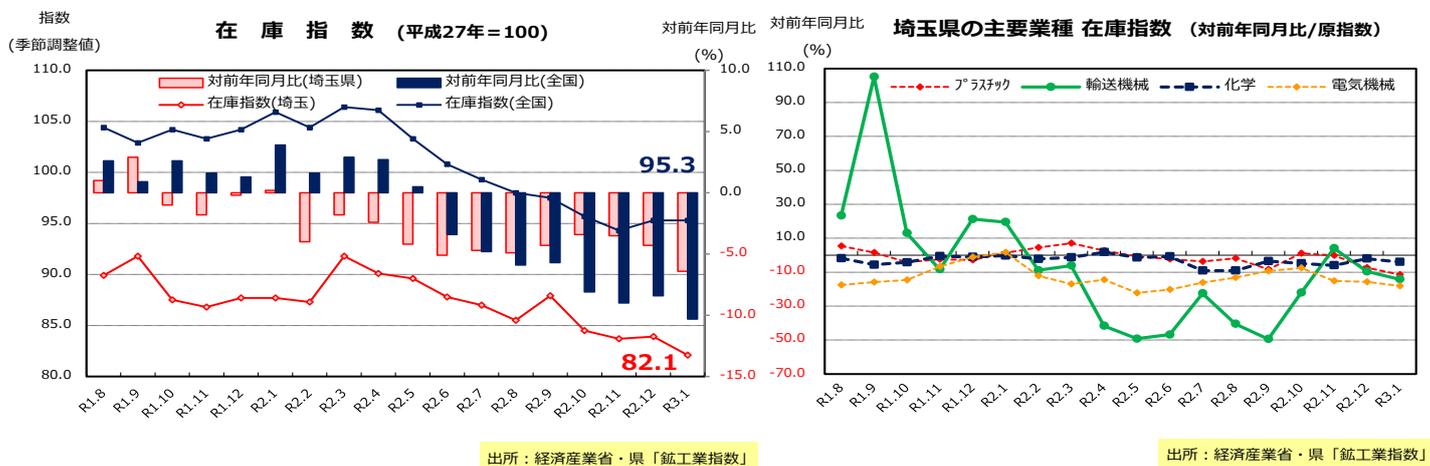
■1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **82.1** (前月比 **▲2.1 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。

前年同月比では **▲6.4 %**となり、12か月連続で低下した。

※業種別で見ると、窯業・土石製品工業、電気機械工業、鉄鋼業、金属製品工業など20業種中7業種が上昇し

生産用機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業など

13業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

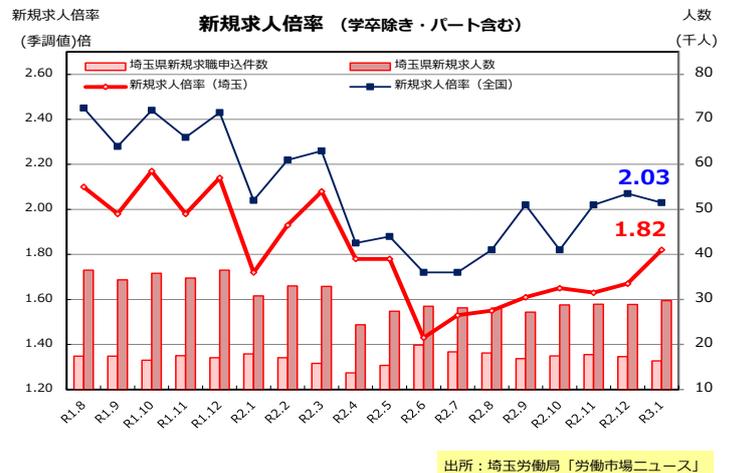
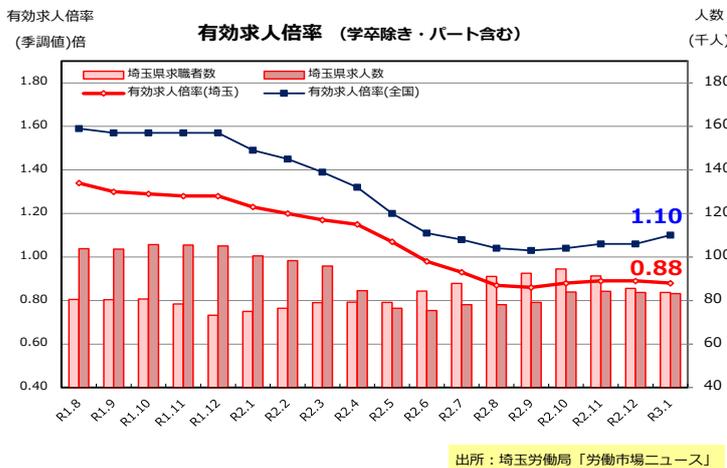
<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.88** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント、前年同月比 **▲0.35** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.82** 倍(前月比 **+0.15** ポイント、前年同月比 **±0.00** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **0.98**倍。

■ 1月の完全失業率(南関東)は **2.9** %(前月比 **±0.0** ポイント、前年同月比 **+0.6** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

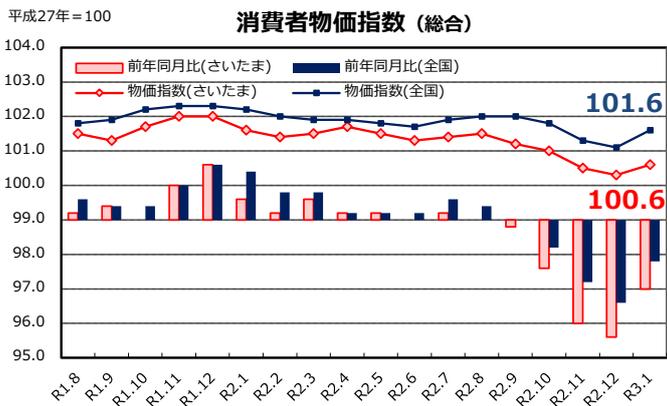
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

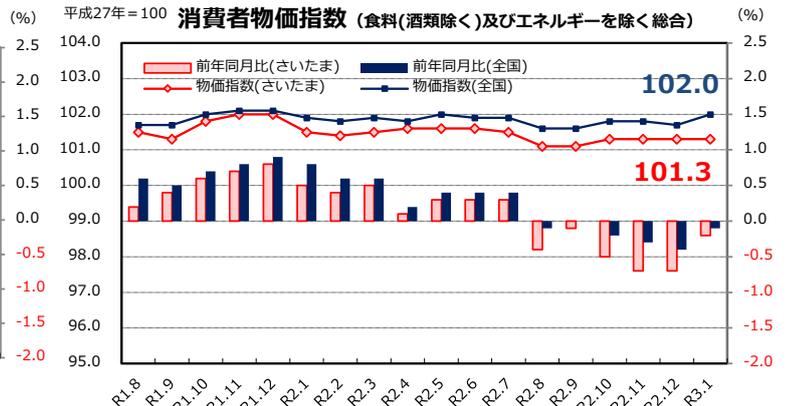
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 1月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **100.6** となり、前月比 **+0.2 %** 前年同月比は **▲1.0 %**となった。
- 前月比が0.2%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「被服・履物」などは下落した。前年同月から1.0%下落した内訳において影響したのは、「光熱・水道」、「交通・通信」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.3** となり、前月比 **▲0.1 %**、前年同月比は **▲0.2 %**となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **280** 千円(前年同月比 **▲7.9 %**)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。



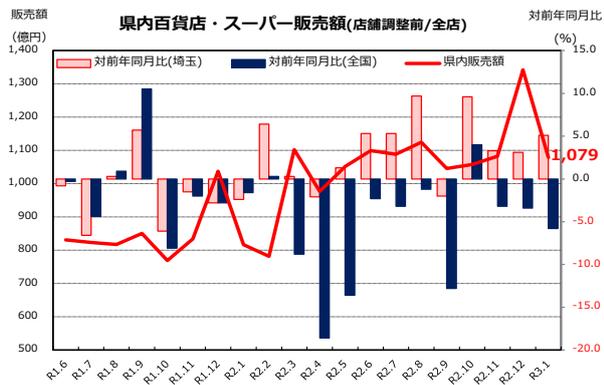
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

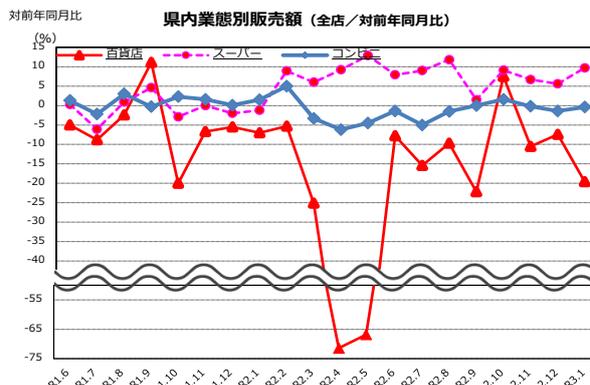
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

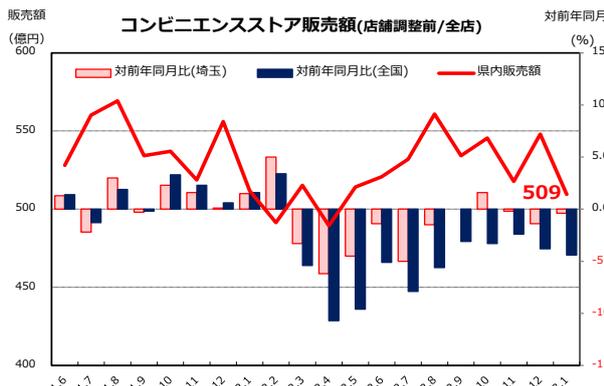
- 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,079** 億円(前年同月比 **+5.1** %)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は124億円、前年同月比 **▲19.6%**。スーパーマーケット(425店舗)の販売額は954億円、前年同月比 **+9.7%**。
- 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **509** 億円(前年同月比 **▲0.4** %)と、3か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **214** 億円(前年同月比 **+21.6** %)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は **364** 億円(前年同月比 **+4.1** %)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月のホームセンター販売額(県内全店)は **170** 億円(前年同月比 **+14.0** %)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



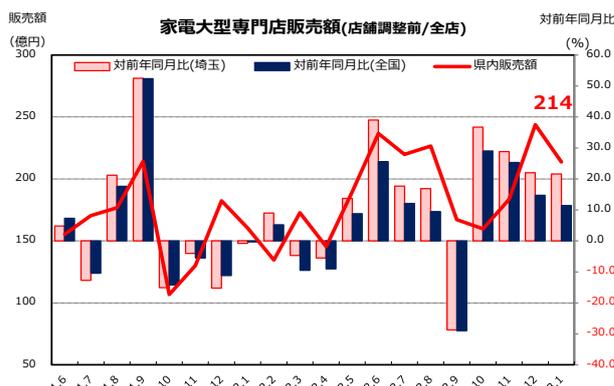
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



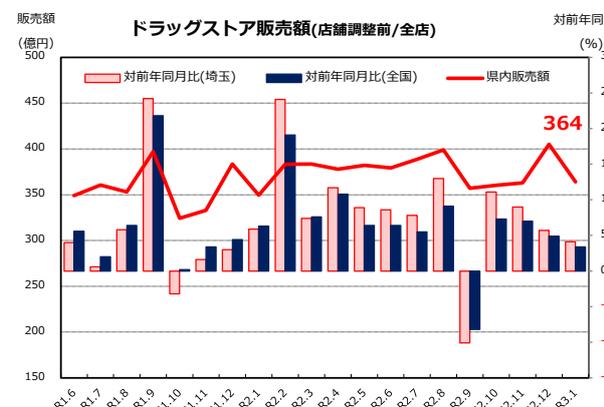
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



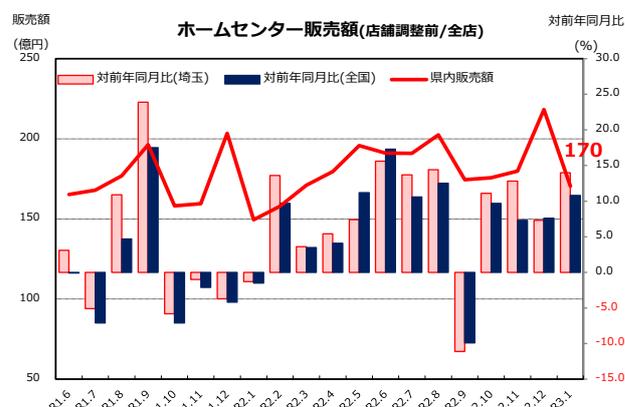
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・ 大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・ 最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

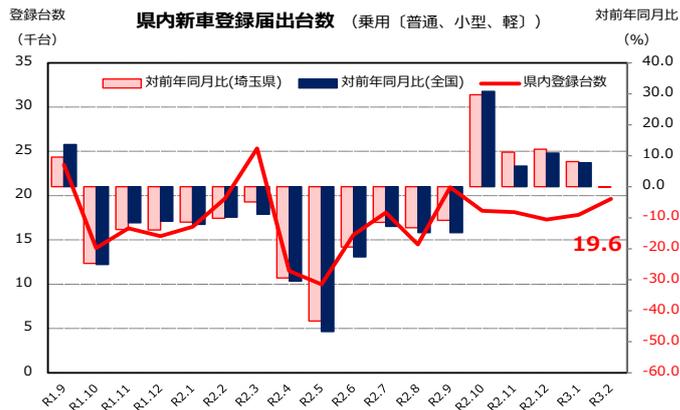
ウ 新車登録・届出台数

■2月の新車登録・届出台数は **19.6** 千台
(前年同月比 **▲0.1** %)となり、5か月ぶりに
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

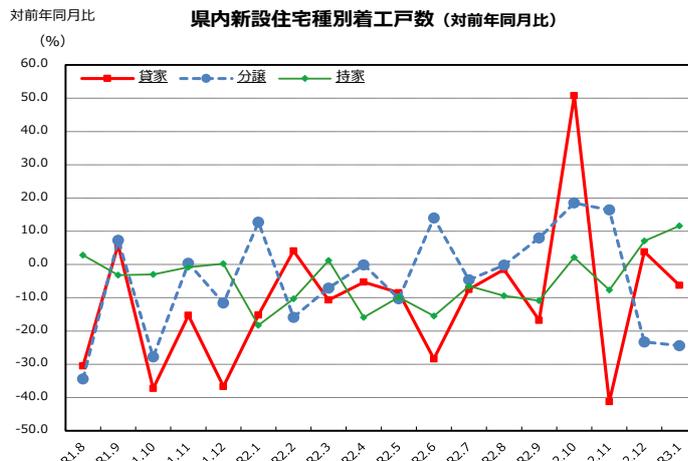
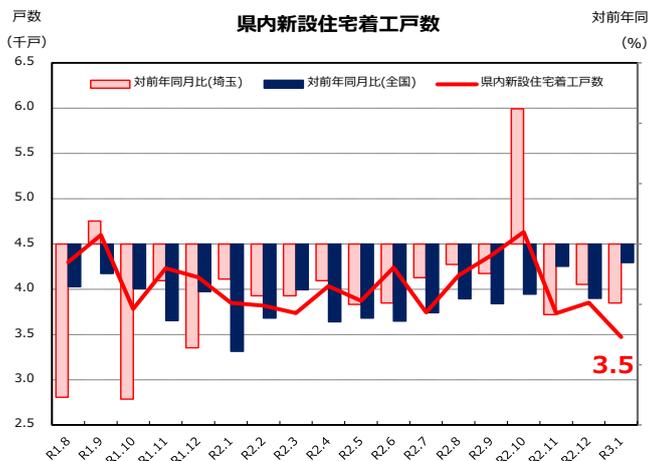
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■1月の新設住宅着工戸数は **3,471** 戸(前年同月比 **▲9.8** %)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **1,094** 戸(同 **+11.6** %)、貸家が **1,098** 戸(同 **▲6.3** %)、分譲が **1,277** 戸(同 **▲24.4** %)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

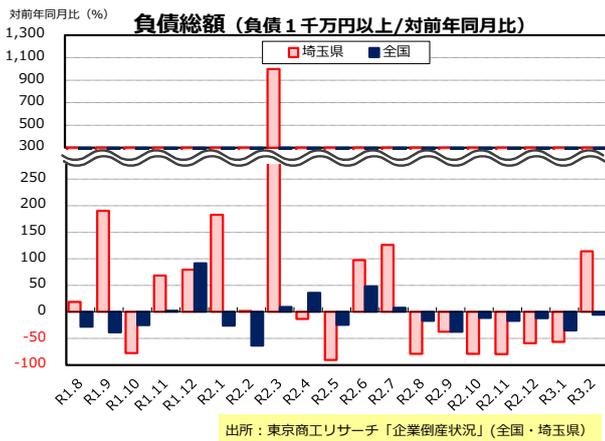
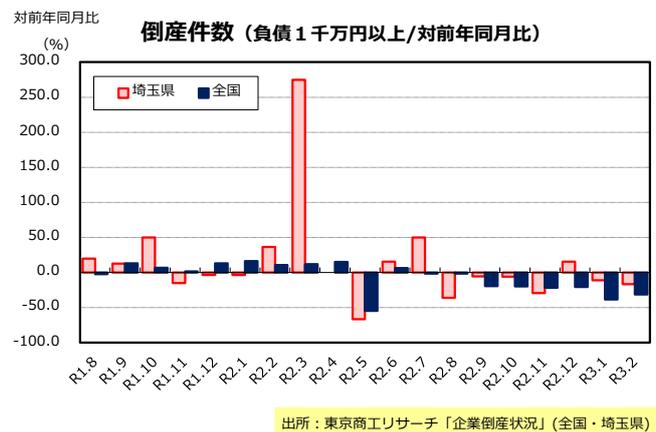
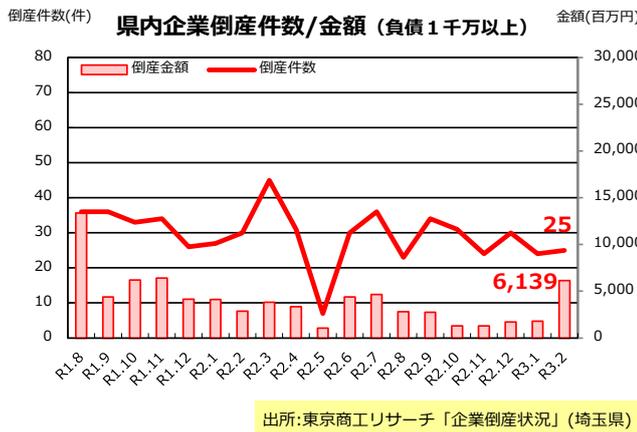
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

＜個別判断＞ 件数、負債金額ともに低水準となっている（前月からの判断推移→）

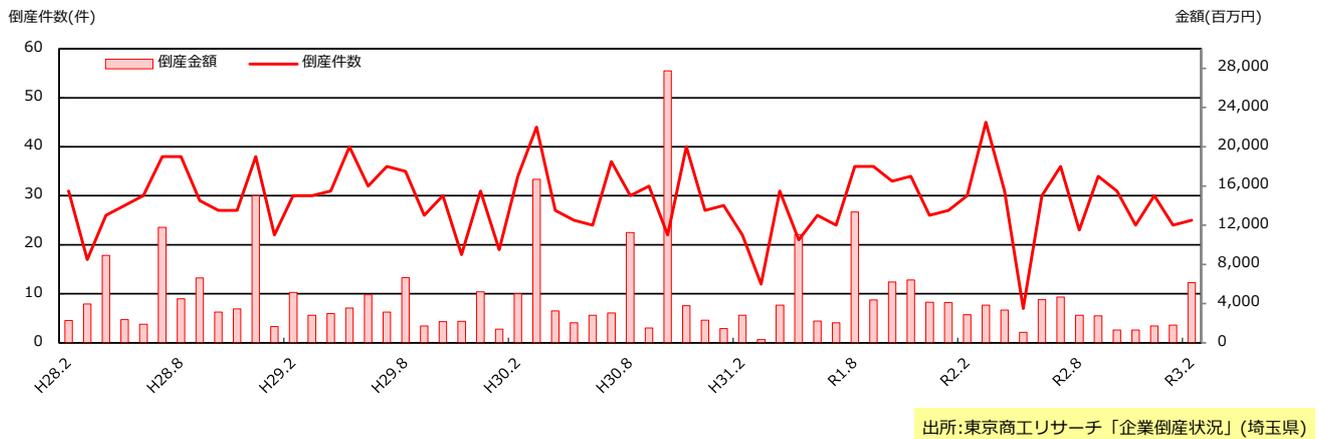
- 2月の企業倒産件数は 25 件(前年同月比 ▲5 件) となった。
産業別では建設業が6件、サービス業他5件、運輸業4件と続いた。
- 負債総額は 61.39 億円(前年同月比 +32.7 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。



CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

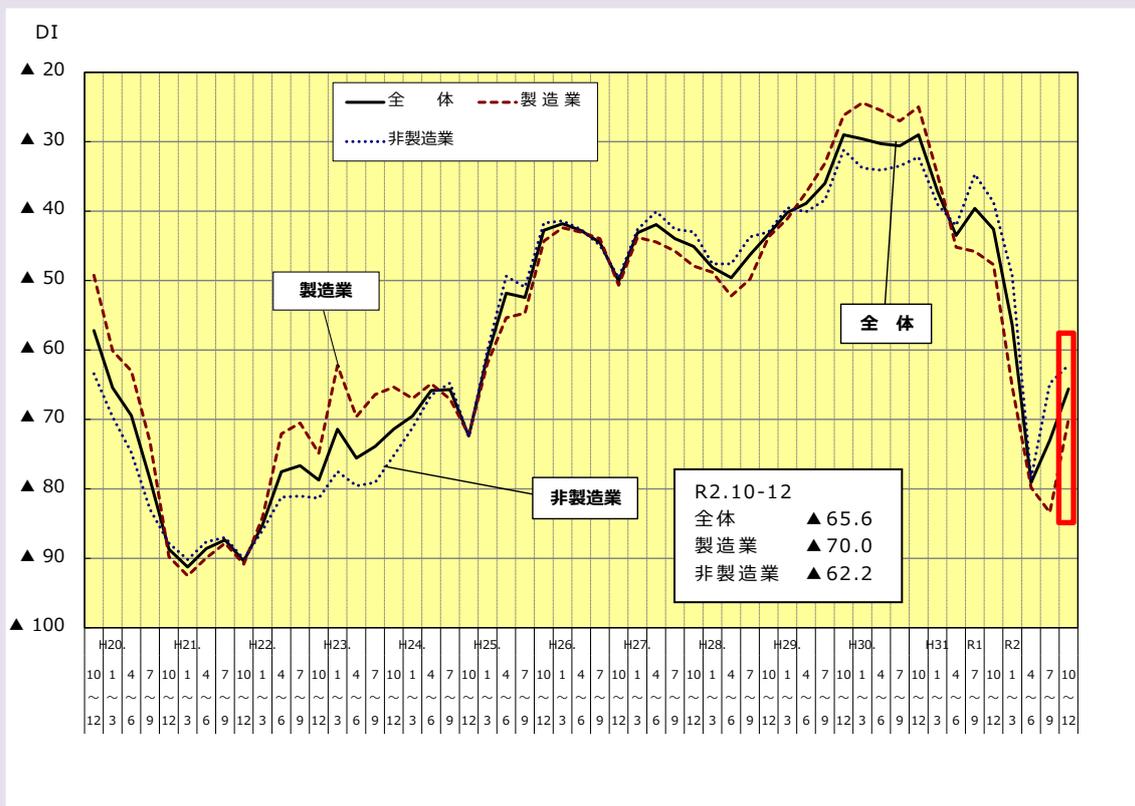


<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年10-12月期）」》

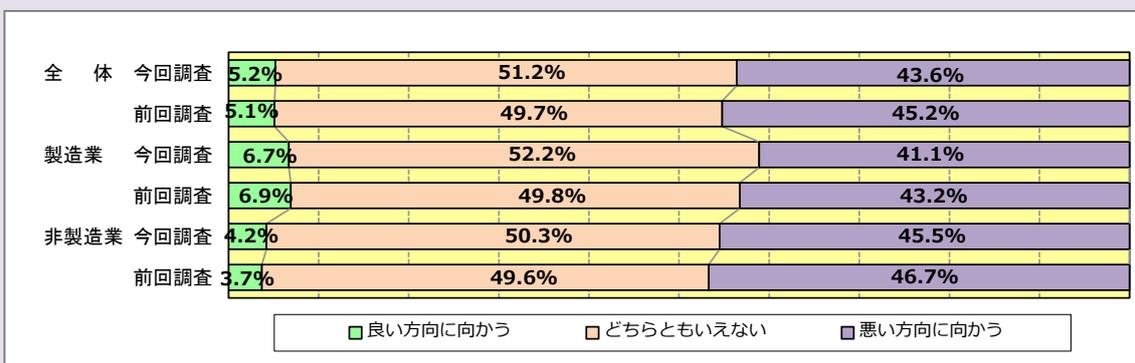
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.5%、「不況である」とみる企業は68.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲65.6となった。前期（▲73.0）から7.4ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にみると、製造業（▲70.0）は8期ぶりに改善し、非製造業（▲62.2）は2期連続で改善した。



■来期（令和3年1-3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.2%（前回調査(R2.7-9月)比+0.1ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.6%（前回調査比▲1.6ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年1～3月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超に転じる

- 3年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれもは「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年10～12月 前回調査	3年1～3月 現状判断	3年4～6月 見通し	3年7～9月 見通し
全規模・全産業	(1.3)	▲25.1(▲7.1)	▲5.1(▲4.2)	▲1.9
大企業	(20.9)	▲20.9(7.5)	▲3.0(3.0)	▲1.5
中堅企業	(6.8)	▲7.0(▲9.6)	▲11.3(▲2.7)	▲5.6
中小企業	(▲8.9)	▲34.1(▲11.9)	▲3.5(▲7.7)	▲0.6
製造業	(15.9)	▲29.9(▲5.3)	▲3.0(▲2.3)	▲1.5
非製造業	(▲9.7)	▲21.5(▲8.5)	▲6.8(▲5.7)	▲2.3

(注) () 書は前回(2年10～12月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
	下降	自動車・同付属品製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	情報通信業
		学術研究、専門・技術サービス業
	下降	卸売業
		建設業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

①－③＝(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)－(「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
 = 10.0%ポイントとなります。

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

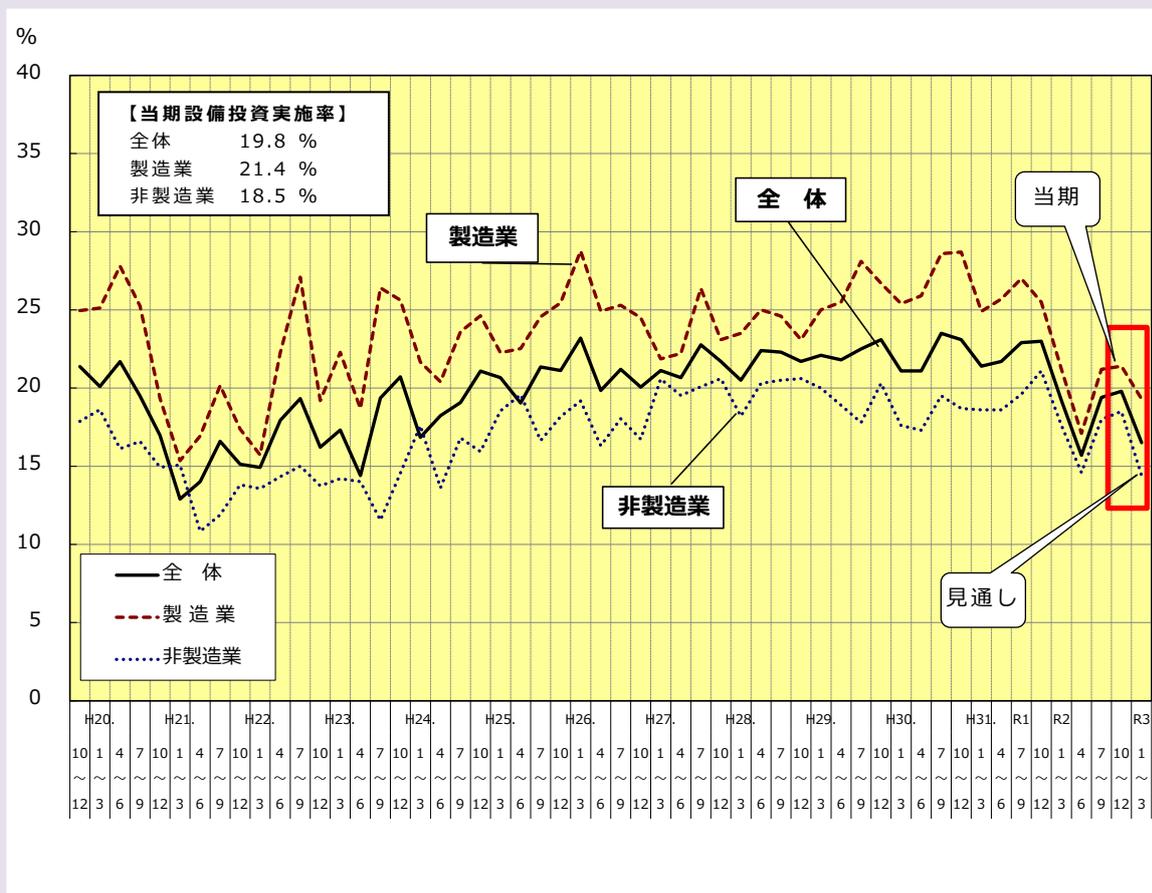
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年10-12月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（19.4%）から0.4ポイント増加し、2期連続で増加した。内容をみると、「生産・販売設備」が38.6%で最も高く、「車両・運搬具」が28.6%、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.5%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が56.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.2%、「合理化・省力化」が22.0%と続いている。

業種別にみると、製造業（21.4%）は2期連続で増加し、非製造業（18.5%）は2期連続で増加した。

■ 来期（令和3年1-3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は16.5%で、当期(19.8%)から、3.3ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年1-3月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

2年度は増加見込み、3年度も増加見込み

- 2年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.5%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同9.5%の増加見込み、中堅企業は同32.1%、中小企業は同3.8%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 11.9%の減少見込み、非製造業は同 13.5%の増加見込みとなっている。
- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 18.3%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

		設 備 投 資
全規模・全産業	2年度	3.5 (0.8)
	3年度	18.3
大 企 業	2年度	9.5 (4.5)
	3年度	16.0
中 堅 企 業	2年度	▲32.1 (▲19.5)
	3年度	40.6
中 小 企 業	2年度	▲3.8 (▲3.8)
	3年度	▲13.9
製 造 業	2年度	▲11.9 (6.6)
	3年度	1.7
非 製 造 業	2年度	13.5 (▲4.2)
	3年度	26.9

(注) () 書は前回 (2年10~12月期) 調査結果。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（3月）」

《我が国経済の基調判断》：令和3年3月23日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ増勢が鈍化している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- ・企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。新型コロナウイルス感染症に対しては、2週間延長していた4都県の緊急事態宣言を、3月21日をもって解除した。引き続き、感染再拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。
- ・政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、3月16日に取りまとめた「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を速やかに実行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。
- ・日本銀行においては、3月19日、2%の物価安定目標を実現するため、より効果的で持続的な金融緩和を実施するための措置を講じた。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正項目】

項目	2月月例	3月月例
輸出	増加している	このところ増勢が鈍化している
業況判断	非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる	厳しさは残るものの持ち直しの動きがみられる
倒産件数	このところ緩やかに減少している	減少している
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

《今月の判断》：令和3年3月18日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

・生産活動	持ち直している
・個人消費	持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる
・雇用情勢	弱い動きとなっている
・設備投資	前年度を下回る見込み
・公共工事	3か月ぶりに前年同月を上回った
・住宅着工	22か月ぶりに前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ14業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月連続で前年同月を下回った。乗用車新規登録台数が4か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が上昇したものの、弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直している**

- 生産指数：94.0、前月比+3.0%と2か月ぶりの上昇。
 - ・情報通信機械工業、生産用機械工業、その他工業等の14業種が上昇。
 - ・輸送機械工業、石油・石炭製品工業等の4業種が低下。
- 出荷指数：90.5、前月比+0.4%と3か月ぶりの上昇。
- 在庫指数：93.5、前月比+0.9%と3か月連続の上昇。

■ **個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる**

- 百貨店・スーパー販売：7,137億円、全店前年同月比▲4.5%と3か月連続で前年を下回る。
(既存店前年同月比▲7.3%)
 - 百貨店：1,686億円、全店前年同月比▲30.1%と16か月連続で前年を下回る。
(既存店前年同月比▲29.4%)
 - ・「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」、「身の回り品」が不調。
 - スーパー：5,451億円、全店前年同月比+7.9%と4か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+5.1%)
 - ・「飲食料品」が好調。
- コンビニ販売：4,117億円、前年同月比▲4.6%と11か月連続で前年を下回る。
- 家電大型専門店販売額：2,048億円、前年同月比+12.7%と4か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：2,565億円、前年同月比+2.8%と4か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,122億円、前年同月比+8.3%と4か月連続で前年を上回る。
- 乗用車新規登録台数：3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：122,274台、前年同月比+6.6%と4か月連続で前年を上回る。
 - 普通乗用車：51,869台、前年同月比+16.7%と4か月連続で前年を上回る。
 - 小型乗用車：30,923台、前年同月比▲7.0%と3か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：39,482台、前年同月比+6.8%と4か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：71,558台、前年同月比+7.1%と4か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：50,716台、前年同月比+5.9%と4か月連続で前年を上回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり280,240円、前年同月比(実質)▲7.3%と3か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.04倍、前月差+0.04ポイントと20か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：0.99倍、前月差+0.03ポイントと17か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.13倍、前月差+0.06ポイントと4か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.98倍、前月差▲0.01ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.97倍、前月差▲0.01ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.01倍、前月差+0.01ポイントと3か月連続で上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：257,119人、前月比▲3.9%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏：162,039人、前月比▲5.1%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：95,080人、前月比▲1.8%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲12.7%と13か月連続で減少。
 - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「その他」、「医療、福祉」等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：19,624人、前年同月比+23.7%と12か月連続で増加。
 - 東京圏：16,250人、前年同月比+33.0%と12か月連続で増加。
 - 東京圏以外：3,374人、前年同月比▲7.5%と2か月連続で減少。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.9%、前年同月差+0.6ポイントと10か月連続で前年を上回る。

■設備投資：前年度を下回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年1-3月期調査）
 - 全産業 前年度比▲6.8%、製造業 同▲6.2%、非製造業 同▲7.2%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2021年1月）：2,294億円、前年同月比+12.6%と3か月ぶりに前年を上回る。
 - ・年度累計（2020年4月～2021年1月）：43,354億円、前年同期比+0.8%。
 - 東京圏：1,681億円、前年同月比+32.3%と3か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：613億円、前年同月比▲20.1%と4か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：22か月ぶりに前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：28,974戸、前年同月比+3.0%と22か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏：22,861戸、前年同月比+6.6%と22か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：6,113戸、前年同月比▲8.6%と2か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県において前年を上回る。

■物価：消費者物価は6か月連続で前年同月比下落

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））：101.3、前年同月比▲0.6%
 - 総合指数：101.4、前年同月比▲0.6%
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：設備修繕・維持、生鮮野菜、たばこ。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代、自動車等関係費、ガス代

《総括判断》令和3年1月28日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直しの動きが続いていたものの、足下で弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学が減少しているものの、生産用機械や輸送機械などが増加しており、全体としては、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新規求人数は増加しているものの、有効求人倍率は低下しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では前年比6.6%の増加見込み、非製造業では同4.2%の減少見込みとなっており、全産業では同0.8%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比19.2%の減益見込み、非製造業では同26.3%の減益見込みとなっており、全体では同22.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、3年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和3年1月28日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

個人消費は、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているものの、宿泊や飲食サービスが足下で弱含んでいるなど、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、生産用機械、輸送機械、電気機械が増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直しの動きが続いていたものの、足下で弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、生産用機械、輸送機械、電気機械などが増加しており、全体としては、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を上回っており、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	完全失業率は低下しているものの、有効求人倍率も低下しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は減少見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、情報通信機械などで増加見込みとなっているものの、生産用機械、自動車・同附属品などで減少見込みとなっていることから、全体では前年比 3.9%の減少見込みとなっている。非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、リース業などで減少見込みとなっていることから、全体では同 4.9%の減少見込みとなっている。全産業では、同 4.6%の減少見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、石油製品・石炭製品などで増益見込みとなっているものの、化学、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比 29.9%の減益見込みとなっている。非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では同 25.9%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同 27.2%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている (全規模・全産業)	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで3年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都道府県は前年を下回っているものの、市区町村、地方公社・その他は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「法人企業統計調査（令和2年10～12月期）の概要」

【はじめに】

財務省が3月2日に法人企業統計調査結果（調査対象期間：令和2年10～12月期）を公表しました。同統計は資本金1,000万円以上の企業収益や投資動向を集計しており、結果は内閣府が3月9日に発表した10～12月期GDP改定値（年率+11.7%）に反映されています。

【調査結果の概要】

売上高…全産業の売上高は前年同期比**4.5%減**の332兆903億円となり6四半期連続の減収でした。4～6月期の17.7%減から減少幅が縮小する結果となりました。

経常利益…全産業の経常利益は前年同期比**0.7%減**の18兆4,505億円となり7四半期連続の減益でした。売上高と同様に4～6月期の46.6%減から減少幅が大幅に縮小する結果となりました。また、製造業に関しては前年同期比**21.9%増**の7兆1,837億円となりました。

【県内で影響が大きい業種の状況】

以下の3つの視点で、県経済に大きな影響力を持つ業種の収益状況に注目してみます。

（①は2015年基準、②③は2016年基準）

① 鉱工業全体に占める業種別生産ウエイト上位3業種

- 1位 化学（ウエイト比14.9%）
- 2位 食料品（ウエイト比14.4%）
- 3位 輸送機械（ウエイト比10.6%）

② 県内従業者数構成比上位3業種

- 1位 卸売業・小売業（構成比21.1%）
- 2位 製造業（構成比18.1%）
- 3位 医療、福祉（サービス業）（構成比13.1%）

③ 県内事業所数構成比上位3業種

- 1位 卸売業・小売業（構成比23.6%）
- 2位 宿泊業、飲食サービス業（構成比11.6%）
- 3位 製造業（構成比11.1%）

右表をみてみると、**輸送用機械や卸売業、小売業の収益状況は大幅な改善がみられる一方、サービス業では依然大幅なマイナスが続いており、県経済においても景況感が二極化していることが予想されます。**

業種別の売上高と経常利益の前年同期比増加率

区分	売上高増加率 (%)	経常利益増加率 (%)
全産業	▲4.5	▲0.7
製造業	▲5.4	21.9
食料品	▲9.4	▲8.0
化学	▲9.7	▲2.2
石油・石炭	▲21.5	43.5
鉄鋼	▲7.7	196.3
金属製品	▲3.7	7.0
はん用機械	2.0	71.7
生産用機械	▲1.0	71.7
業務用機械	▲4.1	52.9
電気機械	▲18.1	▲1.3
情報通信機械	▲5.3	25.1
輸送用機械	5.6	68.1
非製造業	▲4.1	▲11.2
建設業	▲3.7	41.1
卸売業、小売業	▲1.5	30.4
不動産業	5.1	9.4
物品賃貸業	▲6.9	▲4.0
情報通信業	0.8	▲5.2
運輸業、郵便業	▲7.4	▲102.6
電気業	5.1	▲107.9
サービス業	▲16.0	▲36.9

出所：財務省「法人企業統計調査」

【設備投資は低迷、手元現金は】

法人企業統計調査は、上記の売上や収益以外に設備投資や企業の現預金等の推移も公表しています。全産業の設備投資（ソフトウェア含む）は、前年同期比**4.8%減**の11兆761億円となり、3期連続で減少していますが、企業の現預金は**3期連続でプラス**に推移しており、資金効率が非常に悪い（＝現預金が投資に回っていない）状況は続いています。

【さいごに】

徐々にではありますが、一部業種の業績はコロナ前の水準に戻りつつあります。しかしながら上記の“資金効率が悪い（現預金が投資に回っていない）状況”が改善されない限り、経済の回復へは道半ばであると言わざるを得ません。景況感の二極化を解消し、設備投資の機運を全体的に高めるためには、業界の垣根を超えた“新たな事業の創出”を協働して進める必要があるのだと考えます。

（法人企業統計調査はこちら→<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/r2.10-12.pdf>）

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

- 財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」(令和3年1-3月期調査)によると、令和3年3月末時点の「従業員数判断 BSI」は、全規模・全産業ベース 12.4%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大し、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。
- また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超に転じ、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔従業員数判断 BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年12月末 前回調査	3年3月末 現状判断	3年6月末 見通し	3年9月末 見通し
全規模(全産業)	8.9	12.4(4.6)	9.1(4.3)	7.8
大企業	4.5	13.6(7.6)	7.6(9.1)	9.1
中堅企業	4.2	12.9(2.8)	5.7(▲2.8)	1.4
中小企業	12.7	11.7(4.2)	11.1(5.4)	9.9
製造業	▲0.8	11.3(▲0.8)	9.0(▲2.3)	5.3
非製造業	16.3	13.2(8.7)	9.2(9.3)	9.8

(注) () 書は(2年10~12月期)調査時の見通し。

(回答企業数 311 社)

【出典：令和3年3月12日 財務省関東財務局】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和3年3月31日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 鈴木 学 (スズキ マサノブ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp